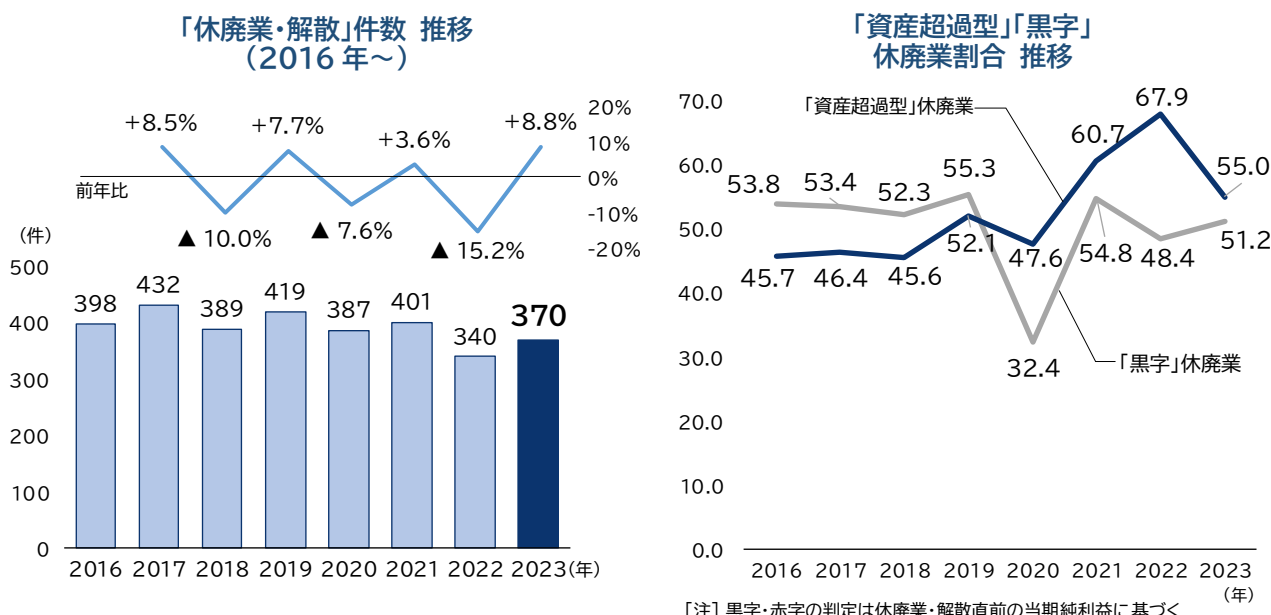


山梨県内企業「休廃業・解散」動向調査(2023)

企業の休廃業・解散は 370 件、前年より増加

資産超過かつ黒字休廃業は 20.0%、前年を上回る

帝国データバンクは、2023 年 1-12 月に発生した山梨県内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果(要旨)

1. 2023 年の休廃業・解散は 370 件、前年を 30 件上回る
2. 休廃業・解散企業の代表者平均年齢は 71.4 歳、2 年連続横ばい。年代別では、70 代の割合が 39.9%で最も高い
3. 業種別の休廃業・解散件数は、建設業が 52 件で最多
4. 市郡別の休廃業・解散件数は、甲府市が 107 件で最多

1. 2023 年の休廃業・解散は 370 件、前年より 30 件増加

2023 年に山梨県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 370 件となった。年間で 2.91%の企業が市場から退出・消滅した計算となる。2016 年以降で最少だった 2022 年（340 件）からは 8.8%の増加となった。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 462 人となり、前年（407 人）から 55 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、400 人超が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 99 億円となった。

2023 年に休廃業した企業のうち、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.2%となった。そのうち、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 20.0%となり、2016 年以降で最も高かった 2021 年（21.3%）に次いで過去 2 番目に高い水準だった。

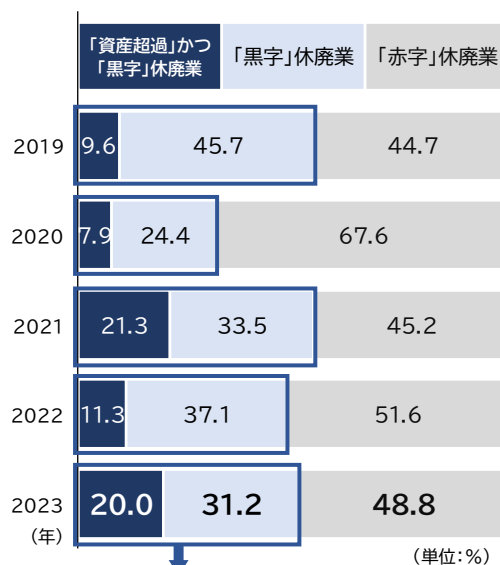
「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	419	387	401	340	370	+30
前年比	+7.7%	▲7.6%	+3.6%	▲15.2%	+8.8%	—
休廃業・ 解散率	3.27%	3.08%	3.26%	2.70%	2.91%	+0.21pt
対「倒産」 倍率	10.0 倍	12.1 倍	14.9 倍	11.7 倍	16.1 倍	—
雇用人数 (人)	636	495	486	407	462	55
売上高 (億円)	157	130	120	94	99	5
企業倒産 (件)	42	32	27	29	23	▲6
前年比	▲6.7%	▲23.8%	▲15.6%	+7.4%	▲20.7%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」
休廃業割合 推移



休廃業直前期が「黒字」
2023年 51.2 %

2. 代表者年代別:休廃業・解散企業の代表者平均年齢は 71.4 歳 2 年連続横ばい

休廃業・解散時の代表者年齢は、「70 代」が 39.9%で最も高く、次いで、「80 代以上」(24.1%)、「60 代」(21.2%) の順となった。

「30 代以下」「50 代」「70 代」の割合が前年(2022 年)より増加した一方、「40 代」「80 代以上」は減少した。その結果、2023 年の平均年齢は 71.4 歳となり、2 年連続で横ばいとなった。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.7%	2.6%	0.4%	1.1%	2.5%	+1.4pt
40代	6.2%	5.5%	4.5%	6.3%	3.9%	▲ 2.4pt
50代	14.1%	14.0%	7.1%	7.9%	8.4%	+0.5pt
60代	27.0%	21.7%	28.1%	21.2%	21.2%	±0.0pt
70代	36.5%	39.1%	39.3%	35.4%	39.9%	+4.5pt
80代以上	14.5%	17.0%	20.5%	28.0%	24.1%	▲ 3.9pt
休廃業・解散 平均年齢	68.6歳	69.3歳	71.4歳	71.4歳	71.4歳	+0.0歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3. 業種別:7 業種中 4 業種が増加

業種別の件数をみると、「建設業」が 52 件で最も多く、次いで「サービス業」(49 件)、「小売業」(46 件)、「卸売業」(40 件) と続いた。

「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」の 4 業種(「その他」除く)が前年より増加、「サービス業」が減少、「運輸・通信業」「不動産業」が横ばいとなった。

業種別 休廃業・解散件数

(単位:件)

業種別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	69	64	56	46	52	+13.0%
製造業	45	31	35	30	36	+20.0%
卸売業	42	31	34	34	40	+17.6%
小売業	59	61	45	41	46	+12.2%
運輸・通信業	6	14	5	9	9	±0.0%
サービス業	56	71	56	55	49	▲ 10.9%
不動産業	21	10	18	14	14	±0.0%
その他	121	105	152	111	124	+11.7%

[注] 「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

4.市郡別:休廃業・解散件数は「甲府市」、休廃業・解散率は「韮崎市」がトップ

市郡別では、「甲府市」が 107 件で最も多かった。次いで「甲斐市」「笛吹市」(各 28 件)、「北杜市」(27 件)が続いた。18 市郡のうち件数が減少したのは、「富士吉田市」「都留市」「甲州市」「南巨摩郡」の 4 市郡、一方で増加したのは、「甲府市」「山梨市」など 12 市郡、「笛吹市」「北都留郡」の 2 市郡は横ばいとなった。

休廃業・解散率では、「韮崎市」が 3.84%でトップ、次いで「上野原市」(3.64%)、「北杜市」(3.58%) となった。

市郡別 休廃業・解散件数、休廃業・解散率

市区郡別	2022年				2023年			
	休廃業・ 解散件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比	休廃業・ 解散件数	前年比	休廃業・ 解散率	前年比
甲府市	104	▲ 1.0%	3.06%	▲ 0.15pt	107	+2.9%	3.10%	+0.04pt
富士吉田市	23	▲ 8.0%	2.65%	▲ 0.19pt	21	▲ 8.7%	2.44%	▲ 0.21pt
都留市	16	▲ 23.8%	3.09%	▲ 0.89pt	13	▲ 18.8%	2.53%	▲ 0.56pt
山梨市	7	▲ 22.2%	1.62%	▲ 0.53pt	13	+85.7%	2.90%	+1.28pt
大月市	9	▲ 10.0%	2.65%	▲ 0.22pt	10	+11.1%	3.01%	+0.36pt
韮崎市	11	+10.0%	2.69%	+0.13pt	16	+45.5%	3.84%	+1.15pt
南アルプス市	22	▲ 33.3%	2.50%	▲ 1.32pt	24	+9.1%	2.69%	+0.19pt
北杜市	23	▲ 45.2%	3.08%	▲ 2.79pt	27	+17.4%	3.58%	+0.50pt
甲斐市	23	▲ 11.5%	2.82%	▲ 0.50pt	28	+21.7%	3.40%	+0.58pt
笛吹市	28	±0.0%	2.89%	▲ 0.05pt	28	±0.0%	2.87%	▲ 0.02pt
上野原市	8	▲ 42.9%	2.62%	▲ 1.81pt	11	+37.5%	3.64%	+1.02pt
甲州市	15	▲ 11.8%	3.18%	▲ 0.47pt	13	▲ 13.3%	2.74%	▲ 0.44pt
中央市	7	+40.0%	1.99%	+0.56pt	8	+14.3%	2.24%	+0.25pt
西八代郡	6	+50.0%	2.67%	+0.88pt	7	+16.7%	3.06%	+0.39pt
南巨摩郡	17	▲ 22.7%	3.28%	▲ 1.07pt	15	▲ 11.8%	2.82%	▲ 0.46pt
中巨摩郡	1	▲ 66.7%	0.26%	▲ 0.56pt	8	+700.0%	2.01%	+1.75pt
南都留郡	19	▲ 20.8%	2.07%	▲ 0.55pt	20	+5.3%	2.20%	+0.13pt
北都留郡	1	▲ 66.7%	3.13%	▲ 7.21pt	1	±0.0%	2.94%	▲ 0.19pt

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

まとめ

山梨県内の2023年の休廃業・解散件数は370件となり、2年ぶりに増加、2022年から8.8%増と過去最高の増加幅となった。また、資産超過かつ黒字休廃業割合は20.0%と前年より増加、平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

<参考> 都道府県別 休廃業・解散件数、休廃業・解散率

都道府県	件数(件)	前年比	休廃業・	都道府県	件数(件)	前年比	休廃業・	都道府県	件数(件)	前年比	休廃業・
東京都	13,376	13.50%	6.79%	福島県	803	2.30%	3.53%	秋田県	356	10.20%	3.00%
大阪府	3,849	10.30%	3.63%	三重県	684	7.40%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	13.60%	4.84%	愛媛県	662	20.10%	3.50%	高知県	303	8.60%	3.15%
愛知県	3,439	14.10%	4.61%	鹿児島県	592	11.30%	3.38%	和歌山県	299	0.70%	2.40%
埼玉県	2,730	9.20%	4.42%	山口県	577	2.90%	3.37%	徳島県	297	31.40%	2.73%
北海道	2,252	5.90%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	3.90%	4.02%	富山県	544	26.50%	3.39%	鳥取県	232	10.50%	3.10%
福岡県	1,769	8.70%	2.96%	石川県	526	23.80%	3.27%				
兵庫県	1,765	7.20%	3.41%	青森県	524	2.30%	2.97%				
静岡県	1,620	6.30%	3.77%	長崎県	511	2.80%	3.30%				
広島県	1,354	13.40%	3.46%	香川県	507	11.70%	3.39%				
新潟県	1,107	13.40%	3.53%	大分県	477	27.20%	2.99%				
茨城県	1,079	5.20%	3.78%	岩手県	472	12.90%	3.37%				
京都府	1,068	19.30%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	17.30%	3.67%	山形県	470	11.10%	2.83%				
岐阜県	958	13.40%	4.21%	滋賀県	461	10.00%	3.37%				
宮城県	939	15.90%	3.82%	沖縄県	457	1.10%	2.67%				
長野県	918	3.80%	3.57%	福井県	389	6.30%	2.76%				
岡山県	860	16.10%	3.61%	山梨県	370	8.80%	2.91%				
栃木県	807	7.00%	3.76%	奈良県	367	9.60%	2.78%				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。